

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

第 **42** 期

決算日 2021年5月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
38期 (2019年5月27日)	8,285	0	△ 8.5	1,547.00	△ 5.2	90.5	82,026
39期 (2019年11月25日)	8,614	0	4.0	1,702.96	10.1	95.8	69,935
40期 (2020年5月25日)	7,684	0	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7	52,374
41期 (2020年11月25日)	9,011	0	17.3	1,767.67	17.7	98.1	49,413
42期 (2021年5月25日)	9,211	0	2.2	1,919.52	8.6	99.0	39,866

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2020年11月25日	円 9,011	% —		% —	% 98.1
11月末	9,146	1.5	1,754.92	△ 0.7	98.2
12月末	9,415	4.5	1,804.68	2.1	99.0
2021年1月末	9,267	2.8	1,808.78	2.3	98.9
2月末	9,122	1.2	1,864.49	5.5	98.8
3月末	9,729	8.0	1,954.00	10.5	98.3
4月末	9,424	4.6	1,898.24	7.4	99.5
(期末) 2021年5月25日	9,211	2.2	1,919.52	8.6	99.0

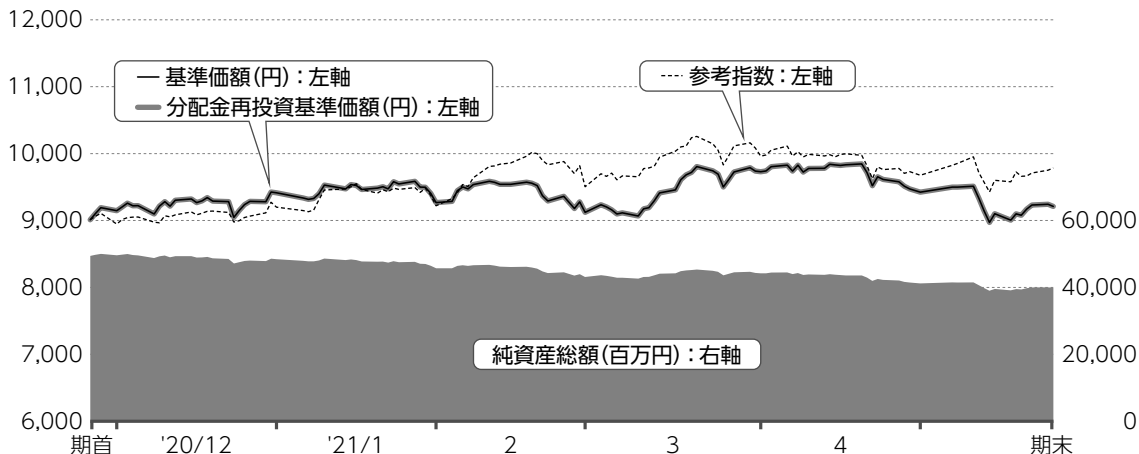
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	9,011円
期 末	9,211円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスととらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 新型コロナワクチンの接種がスタートし、コロナ以前の生活習慣に戻る期待が高まったこと
- 新規感染者数の増加ペースが和らぎ、企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- グローバルでの景気回復期待から内需関連株よりも景気敏感株が選好されたこと

投資環境について(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念はありましたが、ワクチン接種の普及に伴う国内経済活動の正常化期待や、グローバル景気の回復による企業業績の回復などが支えとなり、国内株式市場は期初から上昇傾向で推移しました。しかし、4月以降は感染再拡大が懸念されたことや、米国金利上

昇への懸念が高まったこと、3月決算企業の決算発表で翌期の業績見通しについて市場の期待に届かない企業が多かったことなどが影響し、軟調な展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて8.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

●業種配分

機械、化学等の組入比率を引き下げ一方、サービス業、小売業の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

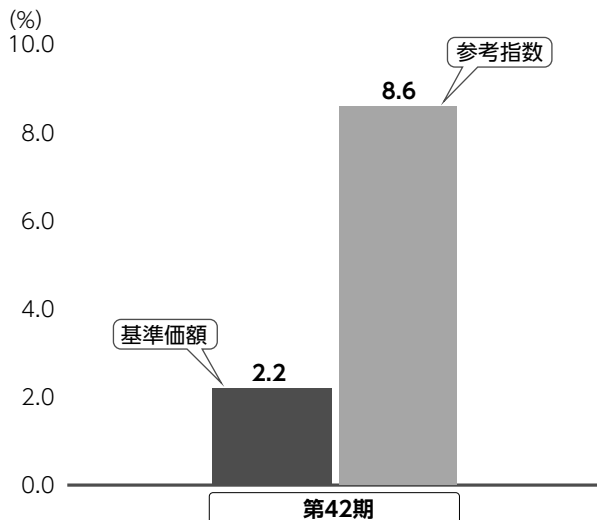
成長性が期待されるカチタス、学研ホールディングス等を買付けました。一方でトーカロ、昭和電線ホールディングス等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、小売業、サービス業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第42期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	242

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いてきていることや、ワクチンの接種が進んでいることから、回復傾向となっています。株式市場についても、当面は緩和的な金融環境が続くことから、堅調な展開を見込んでいます。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネ

ス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、投資銘柄を選定します。特に、業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	77円	0.818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(36)	(0.382)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(36)	(0.382)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.113	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.113)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	88	0.932	

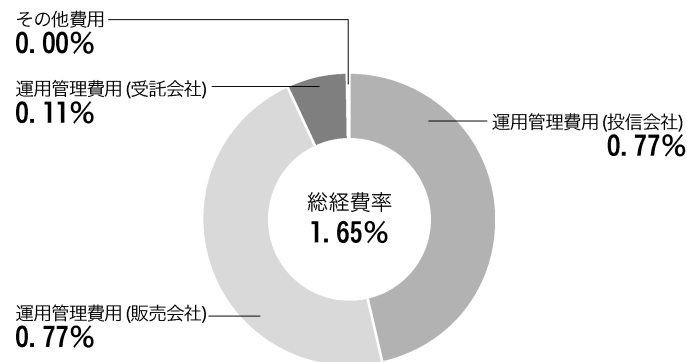
期中の平均基準価額は9,350円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		12,182 (301)	27,852,043 (-)	16,019	38,241,758

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,093,802千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,826,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 27,852	百万円 2,415	% 8.7	百万円 38,241	百万円 3,505	% 9.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 135

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	51,254千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,559千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年11月26日から2021年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年5月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一%)			
雪国まいたけ	234.3	—	—
建設業(0.3%)			
ウエストホールディングス	146.1	—	—
日本アクア	354.6	22.2	11,810
東建コーポレーション	—	12	116,160
ドラフト	16	—	—
食料品(6.6%)			
寿スピリッツ	35.2	42.2	279,364
S F o o d s	328	333	1,085,580
太陽化学	57.5	61	103,639
ビックルスコーポレーション	88.5	—	—
S T I フードホールディングス	160.2	245.4	1,133,748
繊維製品(1.5%)			
グンゼ	67	—	—
ユニチカ	—	141	51,888
富士紡ホールディングス	61	93	357,585
ワコールホールディングス	—	67	170,381
化学(2.7%)			
ステラ ケミファ	130	—	—
田岡化学工業	27	—	—
扶桑化学工業	240.3	40	160,000
第一工業製薬	119.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
太陽ホールディングス	252.8	126.5	614,790
コタ	—	18.7	28,068
新日本製薬	6	106	222,812
レック	125	36.7	40,663
バルカー	109.1	—	—
医薬品(1.3%)			
栄研化学	80.5	—	—
ダイト	—	73	242,725
あすか製薬ホールディングス	—	253	261,349
ガラス・土石製品(0.1%)			
神島化学工業	—	15	23,115
オハラ	156	—	—
ベルテクスコーポレーション	94.6	—	—
MARUWA	69	—	—
ニチアス	207	—	—
非鉄金属(0.6%)			
昭和電線ホールディングス	721	148.4	243,524
金属製品(1.0%)			
トーカロ	1,074.2	269.7	387,828
テクノフレックス	230	—	—
横河ブリッジホールディングス	92.5	—	—
機械(2.2%)			
タクマ	305.5	—	—
日進工具	69	1	1,446

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オプトラン	111	—	—
平田機工	59	—	—
日精エー・エス・ピー機械	137	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	162	133.3	795,801
アマノ	281	—	—
新晃工業	—	46	89,010
電気機器 (8.5%)			
アドテック プラズマ テクノロジー	406.7	—	—
ワコム	—	62	43,710
E I Z O	314.6	292.2	1,329,510
能美防災	161.6	—	—
日本トリム	192.8	247.8	879,690
ヨコオ	55.8	—	—
アイコム	112.2	—	—
リオン	347.2	433.1	1,093,144
精密機器 (3.6%)			
日本エム・ティ・エム	556.4	298.8	637,340
ジーエルサイエンス	152	12.3	31,598
ナカニシ	—	43	99,373
ノーリツ銅機	—	55	129,415
エー・アンド・ティ	—	81	83,673
CYBERDYNE	—	14	7,588
松風	262.6	224.8	429,143
その他製品 (7.7%)			
ブシロード	4	—	—
MTG	—	74	113,072
パラマウントベッドホールディングス	—	74	151,848
前田工織	531	378.7	1,312,195
SHOEI	257.6	314	1,276,410
フジシールインターナショナル	—	71	166,992
グローブライド	139.7	—	—
オカムラ	—	20	28,440
情報・通信業 (8.0%)			
ULSグループ	97.8	—	—
ギガプライズ	111.4	90.4	120,593
朝日ネット	776	940.5	675,279
Ubicomホールディングス	300	4.4	13,486
オークネット	43.9	—	—
クリーマ	1	—	—
Jストリーム	—	41	183,885
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	—	47	94,940
ミンカブ・ジ・インフォノイド	159.7	112	452,480
ギフトィ	1	57	199,500
S Bテクノロジー	229.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリコン	320	551	633,099
ネットワンシステムズ	129	—	—
光通信	10	—	—
沖縄セルラー電話	93	—	—
ファイバーゲート	135	26	34,060
学研ホールディングス	—	569	753,356
TKC	20.8	—	—
NSD	173.7	—	—
JBCCHホールディングス	179	—	—
卸売業 (7.7%)			
ラクト・ジャパン	—	50	139,100
TOKAIホールディングス	888.3	615	547,965
ビューティガレージ	0.7	114	442,320
シップヘルスケアホールディングス	—	148	402,560
歯愛メディカル	—	7	48,650
コメダホールディングス	640	365.3	737,540
アズワン	—	35	452,900
日本ライフライン	34	20	29,800
BuySell Technologies	—	24	88,800
コーア商事ホールディングス	597.8	233.2	169,303
小売業 (12.5%)			
サンエー	119.2	190.2	810,252
バルグループホールディングス	573	753.5	1,164,911
コメ兵ホールディングス	—	4	4,640
アルペン	22	73	196,516
物語コーポレーション	74.8	170	1,118,600
シュッピン	—	120	117,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	144	204,624
日本調剤	—	27	45,657
メディカルシステムネットワーク	—	134	97,552
ヒマラヤ	—	15	14,985
V Tホールディングス	747.1	435	190,965
ピーシーデポコーポレーション	138	267	120,150
スクロール	165	—	—
イズミ	260.6	—	—
シルバーライフ	—	95	242,155
ギフト	164	151.5	361,630
アークランドサカモト	—	157	225,138
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	161.5	—	—
保険業 (0.0%)			
アニコム ホールディングス	—	22	21,780
不動産業 (7.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	149.8	203.3	220,377

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本管理センター	444.6	408.8	519,584
グッドコムアセット	125.2	—	—
ジェイ・エス・ビー	111	125.5	434,857
スターツコーポレーション	163	140.9	399,733
カチタス	—	415	1,336,300
サービス業(28.3%)			
タケエイ	317.5	—	—
セントケア・ホールディング	—	122	126,270
総医研ホールディングス	382.2	—	—
ライク	489.3	460.3	1,070,657
WDBホールディングス	120.8	—	—
レッグス	7	—	—
りらいあコミュニケーションズ	—	57	69,255
クリーク・アンド・リバー社	—	185	284,345
Keeper 技研	716	557.1	1,209,464
チャーム・ケア・コーポレーション	754	1,047.4	1,257,927
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	234.5	343,308
シグマクス	235	—	—
エラン	—	412	580,508
ベルシステム24ホールディングス	—	95	155,420
ソラスト	—	519.6	685,872
MS-Japan	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
キュービネットホールディングス	—	38	65,702
日本ホスピスホールディングス	39	96	208,512
アンビスホールディングス	—	52	335,400
カープスホールディングス	512	909	797,193
ダイレクトマーケティングミックス	—	24	81,600
ポピンズホールディングス	—	279.3	1,178,646
T. S. I	—	3	6,828
表示灯	—	65	169,910
リログループ	18	43	100,921
東祥	17	73	136,218
東京都競馬	—	156	895,440
日本管財	343.3	332.3	782,234
イオンディライト	171.5	177.5	615,925
ダイセキ	164.4	—	—
合計	株数・金額	22,554	39,459,014
	銘柄数<比率>	102	103
			<99.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年5月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	39,459,014	97.7
コール・ローン等、その他	908,401	2.3
投資信託財産総額	40,367,415	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	40,367,415,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	484,288,870
株 式 (評 価 額)	39,459,014,200
未 収 入 金	151,663,726
未 収 配 当 金	272,449,150
(B) 負 債	501,402,805
未 払 金	44,283,024
未 払 解 約 金	86,430,205
未 払 信 託 報 酬	370,410,230
未 払 利 息	1,287
そ の 他 未 払 費 用	278,059
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	39,866,013,141
元 本	43,280,809,289
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,414,796,148
(D) 受 益 権 総 口 数	43,280,809,289口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,211円

※当期における期首元本額54,838,671,372円、期中追加設定元本額768,793,661円、期中一部解約元本額12,326,655,744円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年11月26日 至2021年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	318,997,744円
受 取 配 当 金	319,343,424
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	9,781
支 払 利 息	△ 355,457
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	889,512,938
売 買 益	4,842,107,207
売 買 損	△3,952,594,269
(C) 信 託 報 酬 等	△ 370,727,817
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	837,782,865
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,145,480,287
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,107,098,726
(配 当 等 相 当 額)	(43,669,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,150,768,431)
(G) 計 (D + E + F)	△3,414,796,148
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△3,414,796,148
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,107,098,726
(配 当 等 相 当 額)	(43,669,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,150,768,431)
分 配 準 備 積 立 金	1,005,243,414
繰 越 損 益 金	△3,312,940,836

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(221,125,600円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,669,705円)および分配準備積立金(784,117,814円)より分配可能額は1,048,913,119円(1万口当たり242円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	— 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。